全国市町村教育委員会連合会編『時報 市町村教委 平成27年9月号』論考

これからの幼保小連携

木　村　吉　彦
（上越教育大学大学院学校教育研究科教授・上越教育大学附属幼稚園長）

はじめに

子どもにとって小学校への入学とは、遊び中心の生活から（教科）学習中心の生活へと生活スタイルが大きく変わることである。幼児期の子どもたちは遊びながら様々な資質・能力を身に付け、小学校以降には教科学習を中心として学び、やはり様々な資質・能力を身に付ける。遊びを通した学びと教科学習を通した学びの両方をつなぐのが生活科である。本稿は、子どもの発達や学びの連続性を大切にする生活科の教科特性と、接続期カリキュラムの意義を明確化することで、これからの幼保小連携の展望を明らかにすることを目的とする。

１　幼児教育と小学校教育をつなぐ生活科

ここでは、教育の「目的論」「方法論」「評価論」の３観点から、生活科の教科特性を明らかにする。

（１）教育目的の観点から

生活科の究極的な教科目標は「自立への基礎を養う」である。人間が社会的に独り立ちするための基礎的部分を育てるという子ども像と育てたい方向性が示されている。これは明らかに「方向目標」（幼児教育目標の中心）である。しかし、実際の授業では、独り立ちするための資質・能力を「到達目標（行動目標）」（小学校教育目標の中心）として設定して授業を展開して構わない。すなわち、**生活科の教育目標は到達目標を内に含んだ方向目標**である。

（２）教育方法の観点から

例えば、「秋をさがそう」という単元では、「秋を見つけさせたい」という教師のねらいが反映された公園という（物的）教育環境に子どもを連れて行き、子どもが自分から秋を見つけたくなるよう言葉がけをして授業を行う。これは、まさしく「間接教育」（幼児教育方法の中心）の考え方による教育方法である。一方、教室に戻ると、作文シート等に今日の活動や感想を書く時間を設ける。このとき教師は、「シートに作文書いてね」と直接指示をする。**生活科の教育方法の基本は間接教育であるが、適宜直接教育**（小学校教育方法の中心）**を取り入れた指導も行われる。**

（３）評価論の観点から

生活科では対象が小学校低学年であるので、他児との比較によるのではなく、まさにその子の伸びを認めて褒めてあげる「個人内評価」（幼児教育評価の中心）が基本である。しかし、小学校なので「指導要録」には「評価規準」に基づく「ＡＢＣ評価」を書く必要がある。**生活科の評価は評価規準を前提とした個人内評価（絶対評価）**である。

以上のように、**生活科は、幼児教育と小学校教育の両方の性格を併せ持つ教科**であり、**幼保小連携の鍵を握る教科**である。**この生活科の教科特性こそが、接続期カリキュラムの後半を意味する小学校でのスタートカリキュラムの中核を担う必然性を意味する。**

２「接続期カリキュラム」の意義

（１）「交流⇒連携⇒接続」の流れ

これまで、全国的に多くの小学校区において「幼稚園・保育所との交流」が行われている。この場合の「交流」とは、園・学校行事への参加や生活科授業への招待・参加（多くは「あそびランド」等）などである。しかし、「交流」の場合、その時・その都度に合わせて、可能であれば参加する・参加してもらうというケースが多いようである。つまり、「交流」の多くは「計画的な事前の配慮に基づかない行事・授業参加」である。

もちろん、思いつき中心の「交流」に意味がないということではない。複数回の「交

流」体験に基づき、幼稚園・保育所及び小学校（低学年だけとは限らない）における年度計画の中に、行事や授業への園児・児童参加を年度初めの４月段階からあらかじめ取り入れることで、事前の打ち合わせや事前準備を確実化して、幼児・児童の成長まで目標に取り入れ、「相互理解と互恵性のある教育活動」に高めることが「連携」である。

そして、現在は、「幼児・児童の相互交流に基づく幼保小連携」のみにとどまらず、結果的には「小１プロブレム」対策にも貢献しているが、**新入児童の小学校生活への「適応」を促すために、幼児期末期から小学校入学期にカリキュラムを作成する「接続」を重視する時代**である。このように、**その都度の判断に基づく「交流」から始まり、計画的な目標設定に基づく「連携」、そして、新入児童の小学校生活適応を実現するためのカリキュラムづくりによる「接続」へと、幼保小連携の課題が進んできているのが時代の流れ**である。

『小学校学習指導要領解説　生活編』（平成 20 年 8 月）45 頁に「スタートカリキュラム」というカリキュラム名が明記されている。そして、横浜市教育委員会が名称化した幼児教育の最終段階（５歳児教育の後半 6 ヶ月）における「アプローチカリキュラム」を合わせたほぼ７ヶ月のカリキュラムのことを、文部科学省は**「接続期カリキュラム」**と名付けた。幼児期から児童期への発達の継続を大切にし、その「連続性に基づくカリキュラム作成」、つまり登校意欲と学習意欲の高まりを目指すカリキュラムづくりによって、**新入児童の小学校生活への「適応」を促すのが「接続期カリキュラム」**である。

（２）　アプローチカリキュラムの意義

幼児教育の本質とは、自由遊び中心の自由保育である。自由遊びによって獲得した様々な資質・能力は、小学校以降の教科学習に必要となる資質・能力につながる。このような**幼児教育の本質に基づき、小学校教科学習の事前指導ではなく、「生活リズムの変化」を企画するカリキュラムが「アプローチカリキュラム」**である。幼児教育の最終段階における子ども達の小学校入学後を意識した「アプローチカリキュラム」という名称が全国に広がっている。これがスタートカリキュラムの前提となる内容である。

（３）スタートカリキュラムの意義

スタートカリキュラムとは、新入児童の入学直後約１ヶ月間において、子どもが幼児期に体験してきた遊び的要素とこれからの小学校生活の中心をなす教科学習の要素の両方を組み合わせた、合科的・関連的な学習プログラムのことである。とりわけ、**入学当初の生活科を中核とした合科的な指導**は、子どもに**「明日も学校に来たい」という意欲**をかき立て、**幼児教育から小学校教育への円滑な接続**をもたらし、**新入児童の小学校へのスムーズな「適応」を促すことが期待される**。これが**スタートカリキュラムの第一の意義**である。これまで経験してきた「遊び」の要素を多く含んだ活動に基づく日々が送れることは、子どもにとって「小学校でもこれまでやってきたことが通用するのだ」という自信がもてるきっかけになる。**自分の人生を主体的に生き抜くためのスタートラインがスタートカリキュラム**である。**これが第二の意義**である。

３　幼保小連携の展望～アクティブラーニングのめざすもの～

今回の指導要領改訂に向けての重要な方針実現のための方法に**「アクティブラーニング」**という用語がある(「初等中等教育における教育課程の在り方について（諮問）」〈平成 26 年 11 月 20 日・中央教育審議会〉)。アクティブラーニング実現によって、幼児教育から小・中・高学校教育まで、全ての発達段階においてそれぞれの資質・能力育成を目指していることが明らかである。アクティブラーニングに象徴され、資質・能力育成を目指すことは、これからの接続期カリキュラムの実現にとっても共通のテーマである。

（１）指導要領改訂により育てたい資質・能力

まずは、指導要領改訂の方針の大枠から紹介する。

「我が国の将来を担う子供たちには、…（中略）…高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り開いていく力を身に付けることが求められます。そのためには、教育の在り方も一層の進化を遂げなければなりま

せん。個々人の潜在的な力を最大限に引き出すことにより、一人一人が互いを認め合い、尊重し合いながら自己実現を図り、幸福な人生を送れるようにすると共に、より良い社会を築いていくことができるよう、初等中等教育における教育課程についても新たな在り方を構築していくことが必要です。」

「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教育課程の基準となる学習指導要領等については、…（中略）…子供たちの『生きる力』の育成をより一層重視する観点から見直しが行われました。」

この文面の中の「自立」「協働」「潜在的な力を引き出す」「自己実現を図る」「よりよい社会を築く」「生きる力」といった用語は、まさしく、これまでとこれからの**幼保小連携を通して育てたい幼児・児童の資質・能力そのもの**である。

（２）日本の未来を考えていこうとする新しい教育の取り組み

「課題を自ら発見し、解決に向けて主体的ならびに協働的に学ぶ在り方」が、「アクティブラーニング」の意味である。これは、遊びという自己実現体験を通して自己肯定感を高め、更に他者や相手とのかかわりを意識できるようにするための教育方法であり、**幼保小連携に基づく「接続期カリキュラム」実現に向けての教育方法（手段）そのもの**である。一方、**目指す目標は、「必要な資質・能力の明確化」と「資質・能力の教師理解の在り方（見取り方）」**である。まさしく、これまでの「接続期カリキュラム」の課題そのものが、これからの学習指導要領及び教育要領改訂に向けての課題と共通していることが明らかである。はじめにも述べたように、幼児期の遊びから始まり、小学校以降の教科学習においても、**発達段階に応じた「資質・能力の育成」が、これからの日本の学校教育課題そのもの**なのである。

おわりに

これからの日本の教育課題（目標・方法）は、幼保小連携課題と全く共通しており、その実現を目指す具体的な取り組みが「接続期カリキュラム」の作成である。**幼保小連携を通して、幼児・児童の「生きる力」（自分の人生を主体的に生き抜こうとする力）を育て上げる**ことを目指さなくてはならない。いくつかの市町村においては「接続期カリキュラム」実現を果たしているが（具体例としては、**長野県茅野市**）、国内の各市町村教育委員会の皆様に「接続期カリキュラム」実現への努力をお願いしたい。

最後に、教師の役割について提案する。日本語で「教育する」と訳される‘ｅｄｕｃａｔｅ’の元々の意味、それは「引き出しを開ける」という意味である。教育学の見地からすると、「潜在的な力を引き出して顕在化する」「内なる力や思いを外に出してあげる」「子どもの可能性を引き出してあげる」ということになる。指導要領改訂の文面にもあった「潜在的な力を引き出す」とも共通である。幼児教育を初めとして、小学校教育以上でも大切なことは、子どもの思いや願い、興味・関心、意欲、好奇心、探究心等々、これら全てを「引き出してあげる」教師の姿勢である。従って、幼保小連携で子どもを育てようとするとき、教師の心構えとしては、子どもに「教える」のみではなく、子どものもつ可能性を「引き出す」ことである。「すべては子どもたちのために」役立つことが教師の最終的な役割であるが、木村は、ここで皆様に次の提案を行う。

‘Teacher’もいいけど、‘Educator’をめざしましょう！

プロフィール　　きむら　よしひこ

1955年生まれ。専門は幼保小連携を中核とした生活科教育学。主著として『生活科の理論と実践―「生きる力」をはぐくむ教育のあり方―』（単著、2012）、『「スタートカリキュラム」のすべて 仙台市発信・幼小連携の新しい視点』（木村監修・仙台市教委編、2010）等、多数。『初等教育資料　平成26年12月号』筆頭論説「スタートカリキュラムの意義について」執筆。